

第4回ジャパンSDGsアワード受賞団体

本部長（内閣総理大臣）賞

みんな電力株式会社

副本部長（内閣官房長官）賞

- 北海道上士幌町
- 青森県立名久井農業高等学校
環境研究班

副本部長（外務大臣）賞

- 特定非営利活動法人
Support for Woman's Happiness
- 特定非営利活動法人
テラ・ルネッサンス

SDGsパートナーシップ賞（特別賞）

- 長野SDGsプロジェクト
- 一般社団法人Waffle
- 富士通株式会社
- ふくしま未来農業協同組合
- 株式会社エムアールサポート
- 阪急阪神ホールディングス株式会社
- 川崎市立平間小学校
- 株式会社キミカ



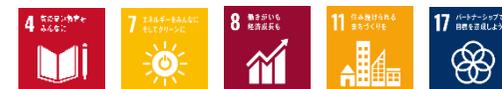
【取組内容】

- 「顔の見える電力™」をコンセプトに再生可能エネルギーを供給する小売り事業を2016年から実施。
選んだ発電事業者の基本料金の一部をお届けすることができ、継続すると特典が届く。
- ブロックチェーンを活用した「電力トレーサビリティ」システムの商用化を世界で初めて実現し、
「どの発電所からどれだけの電気を買ったのか」を見える化。
- 2019年に、神奈川県横浜市の需要家と青森県横浜町の発電事業者を電気で結ぶ「横横プロジェクト」を開始。エネルギーの大消費地である横浜市と再エネが豊富な横浜町との間で、賛同企業等と連携しつつ、電気を通じた地域循環共生圏を構築し、都市の脱炭素化の推進と地方の経済活性化を目指す。

SDGs実施指針における実施原則 (本アワード評価基準)

普遍性：	「電力トレーサビリティ」システムは場所を問わず利用できるため、国際社会でもロールモデルとなり得る。
包摂性：	電気は、人種・年齢・国籍を問わず誰もが使うものであり、本プロジェクトは、「誰一人取り残さない」の理念に則っている。
参画型：	自治体・企業・教育機関等、様々なステークホルダーを巻き込むことで、それぞれが強みを出し合って事業を実施。
統合性：	都市部における再エネの利用を促しつつ、地方の経済活性化にも寄与するものであり、相互関連性・相乗効果を重視している。
透明性と説明責任：	「横横プロジェクト」に関する内容を自社や横浜市のプレスリリース、新聞等のメディアを活用して発信。





【取組内容】

- 早くから持続可能な社会を理念に掲げ、**家畜ふん尿肥料による資源循環型農業、バイオガス発電による脱炭素の取組とエネルギーの地産地消による循環型社会**を構築し、食料自給率3,505%、再生可能エネルギー電力自給率1,092%を実現。これらの取組を専門講座や観光ツアー等により共有・発信。
- 賛同者からのふるさと納税で、**子育て・教育・生きがい**を充実させ、**首都圏から若年層を呼び込み、人口のV字回復という好循環**を創出。
- **スマート農業や次世代モビリティサービス（MaaS）、リモートワーク等スマート社会実現に向けた取組**を推進。ポストコロナ対応含め、人口減少や首都圏一極集中、地域経済の停滞等の解決に寄与。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	酪農による「廃棄物」を資源とする等、「何もない」まちが農業を基盤に課題を解決する姿勢は、他の小規模自治体の見本になる。
包摂性：	医療・介護体制と支え合いの仕組み等で働きがいや生きがいづくりの輪を広げ、誰もが活躍できる機会を創出。
参画型：	町を中心に、医療・福祉法人、ボランティア、サークル団体などが一丸となって、生活の支えあいづくりを進めている。
統合性：	資源循環型農業と食料の自給自足、再生可能エネルギーの地産地消と地域経済の活性化、Society5.0スマート社会の創造等を推進。
透明性と説明責任：	外部機関による検証を踏まえながら施策の磨き上げを実施し、その状況や結果等について議会での議論を経て、町HPで公表。



バイオガスプラント



【取組内容】

- 開発途上国に安全安心な水や食料を届けるため、**農業高校の視点から環境・農業技術開発**を実施。
- 具体的には、**湖沼の水質浄化と食料生産を同時に行うシステム**、農薬の飛散を抑制し**環境汚染を抑制する泡農薬**、乾燥地・半乾燥地の開発途上国で発生している**雨季の土壌流出抑制と食料生産を促進する多機能集水システム**等を考案。また、**活動の後継者となる生徒の育成**にも努めており、現在1年生たちが新たな技術開発に取り組んでいる。
- 実用化後は、現地の**子供と女性の参画推進**や、安全安心な食料と水の確保による**健康の推進**、**環境汚染の抑制**、**持続可能な農林業の推進**等により、SDGsの幅広いゴールに貢献することを目指す。

SDGs実施指針における実施原則 (本アワード評価基準)

普遍性:	開発途上国の食料と環境問題の解決に貢献できるモデルとなる。国内の取組だが、世界の問題解決を目的に活動している。
包摂性:	すべての人に安全な食料と水を供給する技術であり、また気候の違う様々な地域の食料問題、環境問題に対応可能。
参画型:	開発途上国の食料と環境問題の解決に貢献するため、自分たちで発案しつつ、専門家や現地の人々の意見を取り入れている。
統合性:	食料・環境問題の改善が安定した経済・社会に繋がるとの考えのもと、開発途上国の総合的発展を目指している。
透明性と説明責任:	成果をホームページや文化祭や学会、イベントなどで広く公表。また、専門家の方々の意見を参考に活動を修正している。





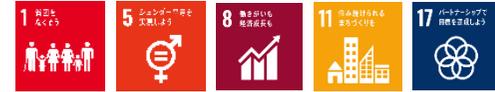
【取組内容】

- 障がい者当事者団体と、ラオスに障がい者が働き暮らす施設を設立。**ラオスと日本の障がい事業所が協力し、**お土産品を製造、地元企業に納品することで、**国を超えて障がい者が支え合う仕組み**を確立。
- ラオスでは身体障がい、日本では精神障がいを持つ人々と職業訓練を行い、**質の高い製品**を作れるようサポート。ラオスと日本の伝統の織りをコラボした製品は評判が良く、ラオス国内のみならず**日本の百貨店等の催事で販売や製品を中心とした全国展**を開催。
- 伝統的に女性が主要な労働者である布づくりを活動の基礎にしている事もあり、**活動の中心は女性で、女性の障がい者も男性と同じ労働から同じ収入が得られる仕組み**となっている。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	国を越えて互いのできることを組み合わせ、障がい者雇用を促進するスタイルは、他国・他地域にも普及可能。
包摂性：	女性を中心として、各国の多様な障がい者、開発途上国の少数民族や貧困地域の住民の生活水準向上に貢献。
参画型：	障がい者、地域住民、少数民族、ビジネス関係者、地方自治体、アドバイザー、学生など多様なステークホルダーが参画。
統合性：	安定的な運営を行うべく地域経済に根付かせ、障がい当事者と少数民族の女性達の雇用を創出し、顔の見えるものづくりを重視。
透明性と説明責任：	SNSやブログ、紙媒体のニュースレターの発行・配布により情報を広く発信。ボランティアの参画等を含むオープンな活動を意識。





【取組内容】

- アジア・アフリカでの支援と日本国内での啓発の両輪による包括的なアプローチにより、主に地雷、小型武器、子ども兵等の紛争関連課題の根本解決を目指す。
- 海外事業地では元子ども兵の社会復帰支援や、性的暴力を含む紛争被害者の生計向上支援をひとり一人の実態に合わせて実施。受益者の自立を目指し、彼らが主体的に取り組める仕組みを整え、また現地スタッフにもオーナーシップを移譲していくなど、持続可能性を十分に考慮しながら、現地の特性を活かし中長期的な視点で活動を行っている。
- 日本国内でも市民、自治体、企業、国際機関等、多様なステークホルダーと協働した啓発活動を実施。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	ひとり一人の状況に応じた支援と日本国内での啓発の両輪によって根本的に課題解決を図る取組は先駆性があり汎用性が高い。
包摂性：	元子ども兵やコンゴの紛争被害者等の国際社会から取り残されがちな人々への支援を通して「誰一人取り残さない」理念を体現。
参画型：	地元のNGO、自治体、政府機関、国連機関などと協働して事業を実施。協同組合を組織により受益者のオーナーシップを促進。
統合性：	紛争鉱物についての啓発活動や、事業地での地産地消や持続可能な環境維持にも配慮した養蜂事業を実施。
透明性と説明責任：	2018年度に外部監査を実施し、その評価や指摘部分をもとに事業健全化を進めた。会計報告、年次報告はウェブサイト掲載。





【取組内容】

- **SDGsを踏まえて行動できる人材を長野県から育てる** ために、SDGsの啓発や推進に向けた様々な活動を実施。特に**2030年に社会の主役となる子どもたち**をプロジェクトの中心に置いている。
- 教育現場での取組として、「**先生が学ぶセミナー**」の開催、「**オリジナル教材**」の開発・配布、SDGs専門家が学校に出向く「**出前授業**」、また子どもたちがSDGsへの取組を宣言し、行動するためのプログラム「**みんなのSDGs宣言**」等を展開。
- 企業や県民に向けた活動も同時展開しており、経済団体、企業、教育機関、NPO、行政機関が連携。また、**30を超える企業、50を超える自治体が協賛・賛同し、全県をあげたムーブメント**となった。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	未来をつくる「子どもたち」（学校現場）を啓発活動のメインターゲットに据えることの重要性は、国内外での普遍性がある。
包摂性：	子どもたちに限らず県民や企業など様々な立場の人を対象とする。開発した教材は、ウェブで無料ダウンロード可能。
参画型：	自治体、経済団体、民間企業、学校など様々なステークホルダーが自身ではカバーできない領域を補い合いプロジェクトを運営。
統合性：	事業原資は企業等からの協賛金であり、協賛を通じたSDGsへの貢献と企業のブランディングが同時に達成できる仕組みに。
透明性と説明責任：	定期的に新聞での特集を展開し、活動報告や告知を掲載。公式ウェブサイトでは全活動について実施レポートを作成し、掲載。





【取組内容】

- IT分野のジェンダーギャップを解消し、ジェンダー平等と経済成長等につなげるため、**(1) 女子生徒へのIT教育・エンパワーメント、(2) 親世代への啓発活動、(3) 政策提言**を実施。
- IT分野の職業への興味を高めて意欲を持続**させ、ロールモデルとの交流でキャリアプランを描くこと、女子生徒の理工系進路選択に影響を与える**周囲の理解を促進**すること、男女共同参画に関する目標達成により**IT分野のジェンダーギャップを解消**すること等を目指す。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により集合型のイベント中止が相次ぐ中、ワークショップや講演会をオンラインに切り替え、**日本全国や海外在住の日本人女子生徒とのつながりを構築・維持**。

SDGs実施指針における実施原則 (本アワード評価基準)

普遍性：	IT分野への女性進出は多くの国や企業にとっての課題。オンラインでの活動が中心であるため、遠隔地含む国内外での展開が可能。
包摂性：	オンライン中心での活動により、首都圏だけでなく、地方も含めた日本全国の女子生徒や社会人向けに取組を実施できている。
参画型：	IT分野を希望する女子生徒同士やロールモデルとのつながり作りを支援。大手IT企業や公益財団法人等とも連携。
統合性：	女性エンジニアによるイノベーション創出、男女の賃金格差縮小、ITを用いた社会課題（災害時避難、フードロス等）解決等に貢献。
透明性と説明責任：	取組をウェブサイトやSNS等で公開し、メディアでも活動が紹介されている。寄付者には毎月メールマガジンで活動を報告。





【取組内容】

- SDG4「質の高い教育をみんなに」の実現に向けて、病気等により校外学習参加が困難な児童生徒を対象に、**5Gでの高精細映像伝送、VR、水中ドローン等の先端技術を活用**して、SDG14「海の豊かさを守ろう」をテーマに水族館と病院内学級をリアルタイムで結んだ**遠隔校外学習**を実施。
- 新型コロナウイルス感染症流行によって遠隔教育の需要が高まる今日、遠隔教育の実施を検討する国内外の多くの教育機関・団体の活動に貢献。また、**様々な理由で登校することが難しい子ども、中山間地や過疎化地域の子ども等を対象**に、広く用いられる教育指導方法の一つとなることが期待される。
- 産学官など**多様なセクターで連携し**、SDG17「パートナーシップで達成しよう」での取組を実施。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	コロナ禍で遠隔教育が急速に普及している中、誰一人取り残さないための教育指導方法の一つとして、世界中で活用できる。
包摂性：	病気や様々な理由で登校が困難な子どもに加えて、コロナ禍の全ての子どもの可能性を引き出すために有効な教育指導法である。
参画型：	多様なセクターで社会課題解決へ取り組むソーシャルデザインプロジェクトとして、大学や特別支援学校、水族館、財団等と連携。
統合性：	本業のビジネスを通じて、社会・環境の課題解決に取り組む。
透明性と説明責任：	富士通株式会社と関西学院大学の産学連名プレスリリース公開や、Webサイト等から広く双方での発表を行っている。





【取組内容】

- コロナ禍で困窮した学生への米の寄贈や農作業アルバイトの紹介、地域の子どもや高齢者への手作りマスクの寄贈等を実施。また、従来男性が多い職場において、女性の積極的な採用に取り組む。
- 東日本大震災や台風被害からの生産回復に尽力した結果、日本一の夏秋キュウリ産地となるなど、農業復興を果たすとともに、買い支え運動「ふくしま応援隊」を通し、風評被害対策への理解を得た。地域の企業と農産物の加工や観光で連携を強め、業績回復や不安の払拭に併走。
- 国際家族農業年、SDGs等を踏まえ、食・農・環境に関わる地域及び地球規模の課題に対し、原子力災害を経験したJAとしての関わりについて検討を重ね、経営理念や事業・活動に反映。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	企業との連携、直売所の活用等で農家の所得向上を支える取組は、国内外の農業振興モデルになる。
包摂性：	コロナ禍での学生支援、地域見守り活動、障害者採用等を実施。女性職員の育休取得率及び復帰率は100%。
参画型：	生産力の高い担い手や法人から自給的農家まで多様な生産者の参画のもと、多様性に対応した支援や販路の提供を実施。
統合性：	農業生産を基盤とした地域社会への貢献を念頭に、経済・社会・環境のバランスに配慮した事業展開を重視。
透明性と説明責任：	組合員組織や店舗・施設、地域住民等の声を運営や事業に反映。広報誌での報告、公式HP等による一般広報にも注力。





【取組内容】

- 従来危険な道路上で行っていた舗装修繕工事に係る業務を、**ICTを用いることで、室内のパソコンで行える**ようにし、安全性や働きやすさの向上に貢献。その結果、重大事故のリスクを軽減や、今まで工事に携わる事が難しかった**未経験者、身体障がい者、女性等も就労できる環境**を創出し、また**就労した人の技能向上**の効果も確認。
- 「誰もが公共工事に携われる環境を作る」**アプローチにより、**性別や年齢、体力や障がいの有無に左右されない雇用を創出し、人手不足や貧困問題の解消**等を通してSDGs達成に貢献。
- 仕事を通して、パソコンの操作方法習得を含む**労働者のICT教育**にも繋がっている。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	道路という世界共通のインフラを対象とした技術革新であり、その技術と実施形態の先進性は国際社会でロールモデルとなり得る。
包摂性：	年齢、ジェンダー、障がいの有無、国籍や宗教等を問わない就労を可能とすることは、「誰一人取り残さない」の理念に合致。
参画型：	自社開発ソフトの無料貸し出し等により、労働者の初期投資負担を軽減。行政や舗装業各社及び関連企業を巻き込んでいる。
統合性：	リサイクル資材を用いた舗装修繕産業において多様な人が平等に就労することで、経済・社会・環境の3分野の相互関係性を強める。
透明性と説明責任：	省庁や財団の実施するアワードで取組を公表し評価を受けており、発表の際には自身の活動に目を向けて修正や自己評価を実施。



【取組内容】



- 社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」の取組の一環として、阪急電鉄と阪神電気鉄道で、2019年5月から、日本で初めてSDGsをテーマとする列車「SDGsトレイン」を運行。
- 国・自治体・市民団体・企業等50を超える団体と協働し、車両の外観のラッピングに加え、SDGsの解説や各主体の取組を紹介する約165種の車内ポスター等を通じて、列車全体でSDGsの認知度向上と具体的なアクションを喚起。
- 同トレインは、最新の省エネ車両を使用するとともに、実質100%再生エネルギーで運行している。
- 東急グループなど他の大手鉄道会社にもSDGsトレインの運行を呼びかけ、同様の取組が拡大。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	外観に加え、列車内でも多様なメッセージを発信するスキームは国内外での展開が可能であり、既に他社との連携も実現している。
包摂性：	多様な社会課題に取り組む市民団体との協働や、社会課題に関するポスター掲示等により、多様な視点を提供。
参画型：	約50の参画主体との協働や約165種のポスター紹介を通じ、幅広い関係者を巻き込んでいる。全てのコンテンツはWEBで閲覧可能。
統合性：	100%再エネ運行により環境面へ配慮すると共に、多様な社会的メッセージを発信することで、環境・社会・経済の統合を目指す。
透明性と説明責任：	定期的なWEB調査によりSDGsトレインの効果を検証し、関係者へ報告。市民団体との対話やWEB等での取組公開を実施している。





【取組内容】

- 「自分をつくり私たちのまちや学校をみんなで作り上げていく」という合言葉（平間プライド）を学校運営のマネジメントコンセプトに掲げ、**子ども発案による取組の実践、教職員による実践**など、**全ての教育活動をSDGsの視点から捉えて推進。**
- 多摩川や地元商店街などの地域資源を最大限に活用**して、子どもたちが主体的に考えて行動する取組を重視し、保護者・地域・企業・行政・NPO等の**ステークホルダーを結集**してSDGsを学び、実践する「**平間SDGsフェス**」等、**地域を巻き込んだ様々な事業**を展開。
- 子どもたちがSDGsについて学んだことや考えたことを、家族や町の人に伝え、地域と共にいかに取り組んでいくかに力を入れており、**多くのステークホルダーを巻き込んだ取組を川崎市内外に発信。**

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	学校や商店街など、地域を巻き込んだ形でのSDGs達成に向けた取組は、国内外において広く応用可能である。
包摂性：	多様性の視点から、全ての人がありのままに受け入れられ、自主・自立し共生・協働するための教育を実施。
参画型：	子どもが主体的に考えて行動する取組を重視し、その行動が保護者や地域、企業、NPO等を巻き込むことで活動が広がっている。
統合性：	教科横断的な学習を通じて、子どもが経済・社会・環境の課題に統合的な視点からどのようにアプローチするか考えることを推進。
透明性と説明責任：	授業や研修会を他校や保護者、地域、企業、NPO等に広く公開。保護者・地域や児童アンケートを実施し、学校評価として公表。





【取組内容】

- **生きた海藻は刈り取らず浜辺に打ち上げられた漂着海藻を原料**にして、食品加工、医療、繊維加工、飼料・肥料等に不可欠な素材「アルギン酸」を抽出。アタカマ砂漠北部の乾燥帯を利用して、**電力も熱源も消費することなく海藻を乾燥・保管することで環境に優しいビジネスモデル**を確立。
- 30年以上にわたり継続的かつ安定的にチリの漁民から海藻を買い取り、**投機的な海藻乱獲を抑制し、チリ漁民の収入安定化**にも寄与。アルギン酸を抽出したあとの**海藻残渣は、良質な土壌改良材として近隣の農家に無償で提供**することで地域貢献。
- **本業の事業活動を通じた社会課題解決を実践**すると同時に、業界における世界トップメーカーに成長し、**環境・社会・経済価値の両立**を実践。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	本業の事業活動を通じてSDGs達成に貢献する傍ら民間企業として競争力を維持している実績は、国際的なロールモデルと言える。
包摂性：	30年間継続的かつ安定的に漁民から海藻を買い取る姿勢を貫き、不安定な生活を余儀なくされてきたチリ漁民の収入安定に貢献。
参画型：	海藻供給国チリに単独で進出して以来、30年間チリ現地での信頼を勝ち取り、漁民・地元住民を巻き込んだ生産活動を実施。
統合性：	環境負荷を軽減してチリの漁民・地元住民の生活基盤安定化に貢献しつつ民間企業として存続し、持続可能な形でSDGsに寄与。
透明性と説明責任：	ウェブ上では英語とスペイン語で発信して世界に向けた説明責任を果たしており、世界のトップメーカーから信頼を獲得している。

